

政務活動費対象経費支出書

		確認欄									
会 派 名	日本共産党議員団	令和7年度 令和7年 8 月 1 日発行 支出番号 7									
代 表 者 名	川崎敏美	経費区分 調査研究	経費名 調査研修費								
経 理 責 任 者 名	小村 潤	内容 第67回自治体学校7/26～7/27in東京 参加費									
次の金額を支出する。											
<table border="1"> <tr> <td>金 額</td> <td></td> <td>¥</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>				金 額		¥	1	3	0	0	0
金 額		¥	1	3	0	0	0				
上記の金額を受領しました。											
令和 7 年 8 月 1 日											
受領者 住 所 尼崎市東七松町1-23-1											
氏 名 川崎敏美											
備 考											
会派内チェック日 令和7年9月9日 チェック者 川崎敏美、小村 潤											

2025年07月01日

領収書

日本共産党尼崎市議団 様

「第67回自治体学校in東京」参加費
川崎敏美様 参加分
(お申し込みID: 297)

合計 ￥ 13,000円 (非課税)

第67回自治体学校実行委員会
〒162-8512
東京都新宿区矢来町123 矢来町4番3
自治体問題研究所内
TEL: 03-3235-5941
FAX: 03-3235-5933

内容	単価	数量	税率	小計
第67回自治体学校in東京	¥13,000	1	非課税	¥13,000
			合計 (非課税)	¥13,000

(注) 当実行委員会は任意団体であり、インボイス番号はございません。

参加区分		個人会員	個人会員以外
個人参加 * ZOOM 参加も同額	① 2日間参加	13,000 円	15,000 円
	② 1日参加	7,000 円	8,000 円
	③ 35歳未満で2日間参加		8,000 円
	④ 35歳未満で1日参加		4,000 円
	⑤ 2日間参加		30,000 円
3人以上の団体の ZOOM 参加	⑥ 1日参加		20,000 円
	⑦ 東京都内からの一般参加 * 都区市議会議員を除く		3,000 円
東京都内からの参加			

* 現地分科会参加費は別途、現地に支払い。ZOOM 参加者にはメールでレジュメ送付

申込要項

受付期間 5月1日(木) 10:00~7月11日(金) 12:00

お申し込みは QRコードまたはホームページ (https://www.jichiken.jp/) からお願い致します。
ホームページからお申し込みが難しい方は、第 67 回自治体学校実行委員会事務局へご連絡ください。
キャンセルの際は必ずご連絡ください。ご入金が無関係に開催 8 日前からキャンセル料が発生致します。詳細はホームページをご覧ください。

参加申込は
こちらから！→



宿泊所

宿泊先は各自で手配をお願いします。尚、勤労者レクリエーション協会では一部宿泊施設をお取りしています。ご希望の方は自治体問題研究所ホームページよりお申し込みいただけます。ご不明な点及び WEB 申込ができない方につきましては、勤労者レクリエーション協会に直接お問い合わせください。

勤労者レクリエーション協会 TEL 03-3984-0401 FAX 03-3984-0407

受付期間 5月7日(水)~6月26日(木) * 平日 10:00~17:00 (土日祝日休み)

2日目の分科会・講座の昼食

お弁当 (1,100 円) のご注文を承ります。ご利用の方は参加申込の際、お申し込みください。

* 会場周辺には多数の飲食店があります

会場へのアクセス

1日目●全体会 7月26日(土)

会場 日本教育会館一ツ橋ホール 東京都千代田区一ツ橋 2-6-2 TEL 03-3230-2831

最寄駅 神保町駅 (東京メトロ半蔵門線・都営新宿線・都営三田線) 出口 AI、徒歩 3 分

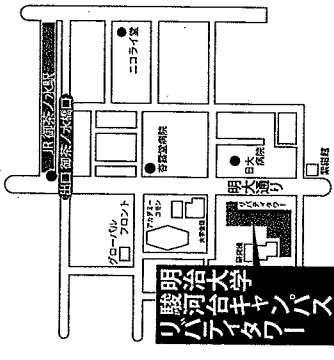
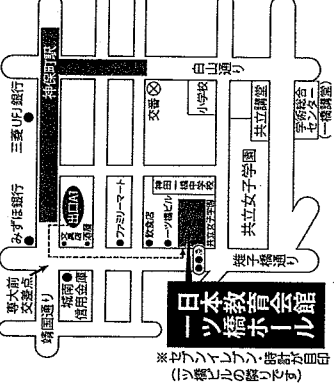
東京駅からの主なアクセス 東京駅一(丸)内線・池袋方面)→大手町駅 (半蔵門線・中央線方面)→神保町駅 (約 15 分)

2日目●分科会・講座 7月27日(日)

会場 明治大学駿河台キャンパスリパティタワー 東京都千代田区神田駿河台 1-1 TEL 03-3296-4545

最寄駅 JR 御茶ノ水駅 (JR 中央線・総武線) 出口 御茶ノ水橋口、徒歩 3 分

東京駅からの主なアクセス 東京駅一(中央線・新宿方面)→御茶ノ水駅 (約 4 分)



第 67 回自治体学校実行委員会

事務局 〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4 階 自治体問題研究所内

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

共済団体 ● 自治体問題研究所 / 北海道地域 自治体問題研究所 / オホーツク地域自治体問題研究所 / 青森県地域自治体問題研究所 / 岩手地域自治体問題研究所 / 福島自治体問題研究所 / 茨城県自治体問題研究所 / 栃木自治体問題研究所 / 群馬自治体問題研究所 / 埼玉県自治体問題研究所 / 千葉県自治体問題研究所 / 東京都自治体問題研究所 / 神奈川県自治体問題研究所 / 山梨県自治体問題研究所 / 長野県自治体問題研究所 / 岐阜県自治体問題研究所 / 静岡県自治体問題研究所 / 愛知県自治体問題研究所 / 三重県自治体問題研究所 / 滋賀自治体問題研究所 / 京都自治体問題研究所 / 大阪自治体問題研究所 / 和歌山自治体問題研究所 / 奈良自治体問題研究所 / 兵庫県自治体問題研究所 / 徳島自治体問題研究所 / 香川県自治体問題研究所 / 愛媛県自治体問題研究所 / 高知県自治体問題研究所 / 福岡県自治体問題研究所 / 佐賀県自治体問題研究所 / 大分県自治体問題研究所 / 熊本県自治体問題研究所 / 鹿児島県自治体問題研究所 / 沖縄県自治体問題研究所 / NPO 法人くまもと地域自治体問題研究所 / 長崎県地域自治体問題研究所 / 自治体問題研究所 / みやぎ県自治体問題研究所 / おきなわ住民自治体問題研究所

東京

ともに学ぶ 地方自治が切りひろく 平和で豊かな社会

みんなが失生 みんなが生徒

第67回 自治体学校 in 東京

日本教育会館一ツ橋ホール・明治大学駿河台キャンパスリパティワー

2025年7月26日(土) 27日(日)

1日目●全体会 7月26日(土) 13:00~17:00 ZOOM ウェビナー 配信
日本教育会館一ツ橋ホール

基調講演



地方自治と地域 この1年から考える

自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

中山 徹

記念講演

被爆 80 年、
核兵器のない世界の実現をめざして

日本原子爆被害者団体協議会 (日本被団協) 代表委員

田中照巳

主 催 ● 第 67 回自治体学校実行委員会



©(公財)東京戦平財団

12:30 開 場
13:00~ 開校あいさつ 西村 茂 学校長・山本由美 環境実行委員長
13:15~ 基調講演

地方自治と地域 この1年から考える

中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授
戦争できる国づくりが着々と進んでいます。安保法制、安保三
文書以降、どのような変化が地域で起こっているのか、それが地
域と市民生活にどのような影響を与えているのでしょうか。地域
の平和は、市民が安心して暮らし続けられる大前提です。今、地
域として自治体はどのようなことができるのか、何をすべきかを
考えます。

14:50~ 記念講演

被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして

田中照巳 日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協) 代表委員
国際法に反した戦闘行為で無数の命が日々奪われ、「核のタブ
ー」さえもが崩れようとしています。国内においても軍備拡大
と憲法改憲の策動が強まり、「戦争する国づくり」を背景として、
地方分権から中央集権への大きな逆流も生じています。日本被団
協のノーベル平和賞受賞を力に、被爆80年の2025年を核兵器廃
絶・平和・人権・憲法・地方自治へ向けた転換の年にしていきま
しょう。

16:00~ リレートーク 地域と自治体 最前線

1 東京のまち壊し ——やりたい放題、都民軽視の開発

報告者：千代崎一夫 新建築技術者集団東京支部
報告者：市川隆夫 臨海部開発問題を考える都民連絡会事務局長
(臨海都民連)

2 会計年度任用職員の雇い止めとの闘い

報告者：佐々木真紀 東京公務公共一般労連墨田支部長

3 検証と提言 能登半島地震、 持続可能な能登に向けた復興の課題

報告者：竹味能成 いしかわ自治体問題研究所代表・
元金沢学院大学教授

16:45~ 次回開催代表あいさつ

16:50~ 全体会閉会あいさつ 吉田佳弘 実行委員長

17:00~ 1日目全体会終了

1 長時間労働と非正規職員の増大——公務労働の環境改善に向けて

助言者：黒田兼一 明治大学名誉教授
地方自治体における正規職員の長時間労働と非正規職員の拡大、雇止め問題
を深掘りします。また新型コロナウイルスと大災害時の対応における職員の過酷な実
態も深刻です。これからの自治体の持続可能な働き方が求められています。労
働環境改善に向けて、現場の声を共有する場としましょう。オンライン併用で
の参加も可能です。

2 医療保障の充実で人権保障水準を引き上げる

助言者：長友薫輝 伊勢大学准教授
貧困が深刻化し、格差の拡大が懸念中で、医療保険料を滞納し、無保険状態
になっている人が多くなっています。体調が悪くても病院に行くことを諦め、手遅れ
で死亡する人が続出しています。いつまでも、どこでも、誰でも、安全で質の高
い医療を受けられるよう、医療制度の充実(医療保険や医療提供体制等)につ
いて話し合います。

3 地域から持続可能な農と食のあり方を考える

助言者：関 耕平 豊後大学教授
生態系と調和した持続可能な農と食のあり方として、アグロエコロジーが世
界から注目されています。この分科会では、食と農のシステムに関する科学・学
実践・社会運動の広がりをご紹介します。その上で、自治体政策に何が求められ
ているのか、また地域の農業を支えるオーガニック給食と公共調達の意義に注
目しその可能性を考えます。

4 自治体 DX の現在——コスト・住民サービス・自治の観点から

助言者：本多満夫 麗谷大学教授
情報システム標準化で運用経費が増加し行政サービスに深刻な影響を及ぼす
懸念を中核市市長会が明らかにしました。ガバナントクラウドやSaaS、AIの利
用、さらに情報銀行の導入で自治体のデータ主権や住民の個人情報保護の問題
も新しい局面を迎えつつあります。自治体DXに関わってききた職員や議員、研
究者が課題解決へ向けて報告します。

5 少子化対策を地域から考える

助言者：中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授
少子化と人口減少が進み、地域の衰退が懸念されています。政府は異次元の
少子化対策を打ち出していますが、地域の問題解決に結びついているよう
か。一方、各地の自治体で、地域の特性や実情にあわせた様々な少子化対策が
取組まれています。政府が進める少子化対策の問題点を知らるとともに、全国各
地の取組みに学びます。

6 自治体民営化のゆくえ——「公共」の変質と再生

助言者：尾林芳匡 弁護士
自治体が自治体でなくなる——窓口業務・体育施設・公園・図書館・保育・
学校プールなど自治体の民営化が進む中で、住民の財産である「公」のサービ
スが公共の収益の対象となつて変質しつつあります。強化された公立病院、
公園PTTによる弊害など最新の情報を共有する上にも、自治体労働者や住民
運動の力で食い止めるなどの経験を交流し、再生への展望を明らかにします。

7 学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る地域の運動

助言者：山本由美 和光大学名誉教授
コスト削減、経済的効率性優先で教育論を欠いた学校統廃合や小中一貫校計
画が各地で進められていきます。背景には地域の新しい自由主義的再編を進める公共
施設等総合管理計画や立地適正化計画があり、施設の複合化や民営化、学校プ
ール廃止なども行われます。こうした動きの狙いを学ぶとともに、改革の対抗
軸となる住民運動の経験と交流し、学校と地域を守る共同について考えます。

8 公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に

助言者：西村 茂 金沢大学名誉教授
運転手不足や燃料費高騰によりバス路線や鉄道の廃止・減便が続く、通院や
買い物など外出が困難になっています。他方、ライドシェア、AIオンデマンド
交通等の導入もみられます。公共交通の縮小は、住み慣れた地域で暮らしてい
けるか深刻な問題を提起しています。移動手段は誰が保障すべきか、どう解決
するか共に考えてみましょう。

9 水道広域化と民営化「広域水道に住民の声はとどかない」

助言者：近藤夏樹 自治体連合企業経営協議会事務局長 リアル・ZOOM 同時開催
民営化は各地の運動で止めてきてきましたが、都道府県主導による広域化は着々
と進んでいます。広域化計画に基盤自治体議会の議決は必要なく、広域水道に
住民の声はとどきません。そして、広域化は民営化のツールかもしれません。

10 地域・自治体から、ゼロカーボンと環境保全を考える

助言者：龜本宏夫 NPO地域づくり工房 自治体問題研究所理事
気候危機のもとで、各地で深刻な風水害が頻発しています。気候危機打開に
向けて、化石燃料・原発依存社会から脱炭素社会への転換は待たなれません。
ゼロカーボンシティ宣言と具体的な実証的な取り組みが求められています。地域主権の再エ
ネ・省エネ事業の取り組みに学び、自然環境とも共存した地域循環型のまちづく
りをともに考えます。

講座 10:00~12:30 地方自治の仕組みと法

講 師：山田健吾 専修大学教授

刃野古新築地建設、東西諸島の自衛隊駐屯地新設や能登半島地震の復旧・復
興など、住民の人権と地方自治を保障した施設が展開されています。憲法・地
方自治法が保障する自治権とは相容れない特例指示の法定化も行われました。
本講座では、地方自治の本旨をいまま一度確認しながら、自治法の条文に即して、
これらの問題について考えます。

講座 13:30~16:00 自治体財政のしくみと課題

講 師：川瀬源子 自治体問題研究所理事・静岡大学教

自治体財政を学ぶためには、国の予算と地方財政計画の関係や制度を知る必
要があります。本講座では、自治体財政の基本的なしくみを解説した上で、「集
約型システム」ともいえる地方の財政関係、「地方創生」政策や自治体
DX化、公共施設整備、少子化対策などの諸課題について、具体的事例を交
えながらわかりやすく解説します。

現地分科会

A 東京臨海部開発等を検証する (臨海都民連)

助言者：臨海部開発問題を考える都民連絡会 (臨海都民連)
無数な大規模開発は？ 日比谷公園再整備計画の解説を受けバス出発、投機地の増殖化し
た晴海選手村跡マンション群、お台場海浜公園(大噴水予定地)、東京国際クルーズターミ
ナル(カジノ用地を鳥瞰)、海の森水上競技場等を見学。オリンピック後と、これから「計
画」されている東京臨海部の再開発と市民の運動を学びます。
・参加費 4,000円(バス・資料代:定員 45名)
・現地集合 **昼食は各自負担、お台場海浜公園で昼食休憩
・日比谷文化図書館前集合(8:45)→カレッタ汐留から築地市場跡地再開発用地見学
後に解散(16:00過ぎを予定)

B 「戦後80年」横根基地を巡り、日米安保を考える

現地案内：北村 正 第3次新横根基地公設新設協議会事務局長

根木山幸夫 多摩地域のPFAS汚染から命と健康を守る連絡会共同代表

助言者：神子島 健 東京工科大学教授

基調報告：「戦後80年」、横根基地から日米の軍事力強化を問う
いま、沖縄に限らず日本各地で基地建設や基地の強化が進んでいます。米軍基地の周辺
地域では、日米地位協定が壁となりPFASなどの十分な調査ができません。在日米軍の司
令部がある横根基地の周辺ツアーと学習会を通して、地方自治の現場で平和の課題とどう向
き合おうか、考えていきましょう。午前は横根基地一周バスツアー、午後は講演と意見交換。
・参加費 5,000円(バス・資料代:定員 40名)
・現地集合 **昼食は午後の会場で・JR 国立駅前で各自
・JR 青梅線昭島駅北口集合(9:00)→JR 中央線国立駅南口解散(16:00)
・案内サイト <https://tamajichiken.wixsite.com/info/yokota>

政務活動費対象経費支出書

		確認欄									
会 派 名	日本共産党議員団	令和7年度 令和7年 8 月 1 日発行 支出番号 8									
代 表 者 名	川崎敏美	経費区分 調査研究	経費名 調査研修費								
経 理 責 任 者 名	小村 潤	内容 第67回自治体学校7/26～7/27in東京 参加費									
次の金額を支出する。											
<table border="1"><tr><td>金 額</td><td></td><td>¥</td><td>1</td><td>5</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>				金 額		¥	1	5	0	0	0
金 額		¥	1	5	0	0	0				
上記の金額を受領しました。											
令和 7 年 8 月 1 日											
受領者 住 所 尼崎市東七松町1-23-1											
氏 名 小村 潤											
備 考											
会派内チェック日 令和7年9月9日 チェック者 川崎敏美 小村 潤											

2025年06月23日

領収書

日本共産党議員団 様

「第67回自治体学校in東京」参加費

小村潤様 参加分

(お申し込みID: 296)

合計 ￥ 15,000円 (非課税)

第67回自治体学校実行委員会

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階

自治体問題研究所内

TEL: 03-3235-5941

FAX: 03-3235-5933

内容	単価	数量	税率	小計
第67回自治体学校in東京	¥15,000	1	非課税	¥15,000
			合計 (非課税)	¥15,000

(注) 当実行委員会は任意団体であり、インボイス番号はございません。

参加費		個人会員	個人会員以外
個人参加 *ZOOM 参加も同額	① 2日間参加	13,000円	15,000円
	② 1日参加	7,000円	8,000円
	③ 35歳未満で2日間参加		8,000円
	④ 35歳未満で1日参加		4,000円
3人以上の団体でZOOM参加	⑤ 2日間参加	30,000円	
	⑥ 1日参加	20,000円	
	⑦ 東京都内からの一般参加 *都区市議会議員を除く	3,000円	

*現地分科会参加費は別途、現地にて支払い。ZOOM参加者にはメールでレジュメ送付

申込要項

受付期間 5月1日(木) 10:00~7月11日(金) 12:00

お申し込みはQRコードまたはホームページ (<https://www.jichiken.jp/>) からお願い致します。

ホームページからのお申し込みが難しい方は、第67回自治体学校実行委員会事務局へご連絡ください。

キャンセルの際は必ずご連絡ください。ご入金の有無に関わらず開催8日前からキャンセル料が発生致します。詳細はホームページをご覧ください。

参加申込は
こちらから! →

宿泊所

宿泊先は各自で手配をお願い致します。尚、勤労者レクリエーション協会では一部宿泊施設をお取りししています。ご希望の方は自治体問題研究所ホームページよりお申し込みいただけます。ご不明な点及びWEB申込ができない方につきましては、勤労者レクリエーション協会に直接お問い合わせください。

勤労者レクリエーション協会 TEL 03-3984-0401 FAX 03-3984-0407

受付期間 5月7日(水)~6月26日(木) *平日10:00~17:00 (土日祝日休み)

2日分科会・講座の昼食

お弁当(1,100円)のご注文を承ります。ご利用の方は参加申込の際、お申し込みください。

*会場周辺には多数の飲食店があります

会場へのアクセス

1日目 全体会 7月26日(土)

会場 日本教育会館一ツ橋ホール 東京都千代田区一ツ橋2-6-2 TEL 03-3230-2831

最寄駅 神保町駅(東京メトロ半蔵門線・都営新宿線・都営三田線) 出口A1、徒歩3分

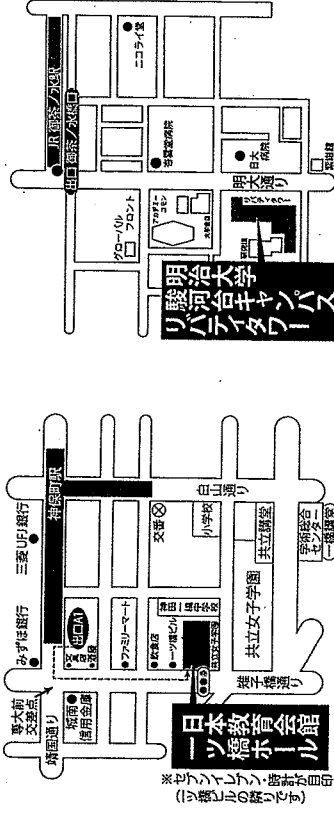
東京駅からの主なアクセス 東京駅一(丸の内線・池袋方面)一大手町駅(半蔵門線・中央線方面)一神保町駅(約15分)

2日目 分科会・講座 7月27日(日)

会場 明治大学駿河台キャンパスリパティタワー 東京都千代田区神田駿河台1-1 TEL 03-3296-4545

最寄駅 JR御茶ノ水駅(JR中央線・総武線) 出口 御茶ノ水橋口、徒歩3分

東京駅からの主なアクセス 東京駅一(中央線・新宿方面)一御茶ノ水駅(約4分)



第67回自治体学校実行委員会

事務局 ●〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

共催団体 ●自治体問題研究所/北海道・自治体問題研究所/オホーツク地域自治体問題研究所/岩手県・自治体問題研究所/青森県・自治体問題研究所/宮城県・自治体問題研究所/秋田県・自治体問題研究所/山形県・自治体問題研究所/福島県・自治体問題研究所/茨城県・自治体問題研究所/栃木県・自治体問題研究所/群馬県・自治体問題研究所/埼玉県・自治体問題研究所/千葉県・自治体問題研究所/東京都・自治体問題研究所/神奈川県・自治体問題研究所/新潟県・自治体問題研究所/富山県・自治体問題研究所/石川県・自治体問題研究所/福井県・自治体問題研究所/山梨県・自治体問題研究所/長野県・自治体問題研究所/岐阜県・自治体問題研究所/静岡県・自治体問題研究所/愛知県・自治体問題研究所/三重県・自治体問題研究所/滋賀県・自治体問題研究所/京都府・自治体問題研究所/大阪府・自治体問題研究所/兵庫県・自治体問題研究所/奈良県・自治体問題研究所/和歌山県・自治体問題研究所/徳島県・自治体問題研究所/香川県・自治体問題研究所/愛媛県・自治体問題研究所/高知県・自治体問題研究所/福岡県・自治体問題研究所/NPO 法人くまもと地域自治体研究所/長崎県・自治体問題研究所/みやざき県・自治体問題研究所/大分県・自治体問題研究所/熊本県・自治体問題研究所/鹿児島県・自治体問題研究所/沖縄県・自治体問題研究所



ともに学ぶ
地方自治が切りひらく
平和で豊かな社会

©(公)東京観光財団

みんなが先生 みんなが生徒

第67回 自治体学校 in 東京

日本教育会館一ツ橋ホール・明治大学駿河台キャンパスリパティタワー

2025年7月26日(土) 27日(日)

1日目 全体会 7月26日(土) 13:00~17:00 ZOOMウェビナー配信
日本教育会館一ツ橋ホール

基調講演



地方自治と地域 この1年から考える

自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

中山 徹

記念講演

被爆80年、

核兵器のない世界の実現をめざして

日本原子爆被害者団体協議会(日本被団協) 代表委員

田中照巳



主 催 ●第67回自治体学校実行委員会

12:30 開場
13:00~ 開校あいさつ 西村 茂 学校長・山本由美 現地実行委員長
13:15~ 基調講演

地方自治と地域 この1年から考える

中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授
戦争できる国づくりが着々と進んでいます。安保法制、安保三文書以降、どのような変化が地域で起こっているのか、それが地域と市民生活にどのような影響を与えているのでしょうか。地域の平和は、市民が安心して暮らし続けられる大前提です。今、地域として自治体はどのようなことができるのか、何をすべきかを考えます。

14:50~ 記念講演

被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして

田中照巳 日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協) 代表委員
国際法に反した戦闘行為で無数の命が日々奪われ、「核のタブー」さえも崩れようとしています。国内においても軍備拡大と憲法改悪の策動が強まり、「戦争する国づくり」を背景として、地方分権から中央集権への大きな逆流も生じています。日本被団協のノーベル平和賞受賞を力に、被爆80年の2025年を核兵器廃絶・平和・人権・憲法・地方自治に向けた転換の年にしていきましょう。

16:00~ リレートーク 地域と自治体 最前線

1 東京のまち壊し ——やりたい放題、都民怪視の開発

報告者: 千代崎一夫 新建築技術者集団東京支部
報告者: 市川隆夫 臨海部開発問題を考える都民連絡会事務局長(臨海都民連)

2 会計年度任用職員の雇い止めとの闘い

報告者: 佐々木真紀 東京公務員一般労働組合田支部長

3 検証と提言

能登半島地震、持続可能な能登に向けた復興の課題
報告者: 竹味能成 いしかわ自治体問題研究所代表・元金沢大学大学院教授

16:45~ 次回開催代表あいさつ

16:50~ 全体会開会あいさつ 吉田佳弘 実行委員長

17:00~ 1日目全体会終了

1 長時間労働と非正規職員の増大——公務労働の環境改善に向けて

助言者: 黒田兼一 リアル・ZOOM 同時開催
地方自治体における正規職員の長時間労働と非正規職員の増大: 雇止め問題を深掘りします。また新型コロナウイルスと大災害時の対応における職員の過酷な労働も深刻です。これからの自治体の持続可能な働き方を求めていきます。労働環境改善に向けて、現場の声を共有する場としましょう。オンライン併用の参加も可能です。

2 医療保障の充実で人権保障水準を引き上げる

助言者: 長友薫輝 佛教大学准教授
貧困が深刻化し、格差の拡大が続く中で、医療保険料を滞納し、無保険状態になっている人が多くなっています。病気が悪くても病院に行くことを諦め、手遅れで死亡する人が出ているのです。しかも、誰でも、どこでも、安全で質の高い医療を受けられるよう、医療制度の充実(医療保険や医療提供体制等)について話し合います。

3 地域から持続可能な食と食のあり方を考える

助言者: 関 耕平 島根大学教授
生鮮系と調和した持続可能な食と食のあり方として、アグロエコロジーが世界から注目されています。この分科会では、食と農のシステムに関する科学・実践・社会運動の広がりをご紹介します。その上で、自治体政策に何が求められているのか、また地域の農業を支えるオーガニック給食と公共調達の意義に注目しその可能性を考えます。

4 自治体DXの現在——コスト・住民サービス・自治の視点から

助言者: 本多満夫 龍谷大学教授
情報システム高度化で運用経費が増し行政サービスに深刻な影響を及ぼす懸念を中核市市長会が明らかにしました。ガバナメントクラウドやSaaS、AIの活用、さらに情報銀行の導入で自治体のデータ主権や住民の個人情報保護の問題も新しい局面を迎えつつあります。自治体DXに関わってきた職員や議員、研究者が課題解決に向けて報告します。

5 少子化対策を地域から考える

助言者: 中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授
少子化と人口減少が進み、地域の衰退が懸念されています。政府は異次元の少子化対策を打ち出していますが、地域の問題解決に結びついているでしょうか。一方、各地の自治体で、地域の特性や実情に合わせた様々な少子化対策が取組まれています。政府が進める少子化対策の問題点を知らるとともに、全国各地の取組みに学びます。

6 自治体民営化のゆくえ——「公共」の変質と再生

助言者: 尾林芳匡 弁護士
自治体が自治体でなくなる——窓口業務・体育施設・公園・図書館・保育・学校プールなど自治体の民営化が進む中で、住民の財産である「公」のサービスが企業の収益の対象となって変質しつつあります。細分化された公立病院・公園PTIによる弊害など最新の情報を共有するとともに、自治体労働者や住民運動の力で食い止めるなどの経験と交流し、再生への展望を明らかにします。

7 学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る地域の運動

助言者: 山本由美 和光大学名誉教授
コスト削減、経済的効率性優先で教育論を欠いた学校統廃合や小中一貫校計画が各地で進められています。背景には地域の新しい自由主義的再編を進める公共施設等総合管理計画や立地適正化計画があり、施設の後撤や民営化、学校プール廃止なども行われます。こうした動きの狙いを学ぶとともに、改革の対抗軸となる住民運動の経験と交流し、学校と地域を守る共同について考えます。

8 公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に

助言者: 西村 茂 金沢大学名誉教授
運転手不足や燃料費高騰によりバス路線や鉄道の廃止・減便が続く、通院や買い物など外出が困難になっています。他方、ライドシェア、AIオンデマンド交通等の導入もみられます。公共交通の縮小は、住み慣れた地域で暮らしている人々が深刻な問題を提起しています。移動手段は誰が保障すべきか、どう解決するか共に考えてみましょう。

9 水道広域化と民営化「広域水道に住民の声はとどかない」

助言者: 近藤寛樹 自治労連合会企業部事務局長 リアル・ZOOM 同時開催
民営化は各地の運動で止めてきましたが、都道府県主導による広域化は着々と進んでいます。広域化計画に基盤自治体協議会の議決は必要なく、広域水道に住民の声はとどきません。そして、広域化は民営化のツールかもしれない。

10 地域・自治体から、ゼロカーボンと環境保全を考える

助言者: 金本宏夫 NPO地域づくり工房 自治体問題研究所理事
気候危機のもとで、各地で深刻な風水害が頻発しています。気候危機打開に向けて、化石燃料・原発依存社会から脱炭素社会への転換は待たなす。ゼロカーボンシティ宣言と具体的な政策が求められています。地域主導の再エネ・省エネ事業の取り組みに学び、自然環境とも共存した地域循環型のまちづくりをとらえたい。

講座 10:00~12:30 地方自治の仕組みと法

講師: 山田健吾 専修大学教授
辺野古新基地建設、南西諸島の自衛隊駐屯地新設や能登半島地震の復旧・復興など、住民の人権と地方自治を軽視した施策が展開されています。憲法・地方自治法が保障する自治権とは相容れない特例指示の法定化も行われました。本講座では、地方自治の本旨をいまま一度確認しながら、自治法の条文に即して、これら問題について考えます。

講座 13:30~16:00 自治体財政のしくみと課題

講師: 川瀬憲子 自治体問題研究所理事長・静岡大学教授
自治体財政を学ぶためには、国の予算と地方財政計画の関係や制度を知る必要があります。本講座では、自治体財政の基本的なしくみを解説した上で、「集約型システム」といふべき国と地方の財政関係、「地方創生」政策や自治体DX化、公共施設整備、少子化対策などの諸課題について、具体的事例を交えながらわかりやすく解説します。

現地分科会

A 東京臨海部開発等を検証する

助言者: 臨海部開発問題を考える都民連絡会(臨海都民連)
無数の大規模開発は? 日比谷公園再整備計画の解説を受けバス出発。投機的地域化した晴海選手村跡マンション群、お台場海浜公園(大噴水予定地)、東京国際クルーズターミナル(カジノ)用地を鳥瞰、海の森水上競技場等を見学。オリンピック後と、これから「計画」されている東京臨海部の再開発と市民の運動を学びます。
・参加費 4000円(バス・資料代: 定員 45名)
・現地集合 **昼食は各自負担、お台場海浜公園で昼食休憩
・日比谷文化図書館前集合(8:45)~カラッタ汐留 46階から築地市場跡地再開発用地見学後に解散(16:00過ぎを予定)

B 「戦後80年」横田基地を巡り、日米安保を考える

現地案内: 北村 正 第3次新横田地公署跡地公署跡地事務所局長
助言者: 根村山幸夫 多摩地域のPFAS汚染から命と健康を守る連絡会共同代表
助言者: 神子島 健 東京工科大学教授
基調報告: 「戦後80年」、横田基地から日米の軍事情力強化を問う
いま、沖縄に限らず日本各地で基地建設や基地の強化が進んでいます。米軍基地の周辺地域では、日米地位協定が壁となりPFASなどの十分な調査ができません。在日米軍司令部がある横田基地の周辺ツアーと学習会を通して、地方自治の現場で平和の課題とどう向き合おうか、考えていきましょう。午前中は横田基地一周バスツアー、午後は隣県と意見交換。
・参加費 5000円(バス・資料代: 定員 40名)
・現地集合 **昼食は午後の会場の会費・JR国立駅前で各自
・JR青梅線沼島駅北口集合(9:00)~JR中央線国立駅南口解散(16:00)
・案内サイト <https://tamajichiken.wixsite.com/info/yokota>

政務活動費対象経費支出書

		確認欄									
会 派 名	日本共産党議員団	令和 7 年度 令和 7 年 8 月 4 日発行 支出番号 9									
代 表 者 名	川崎 敏美	経費区分 調査研究	経費名 印刷費								
経理責任者名	小村 潤	内容 コピー機リース料8月分 銀行口座より引き落とし									
次の金額を支出する。											
<table><tr><td>金 額</td><td></td><td>¥</td><td>5</td><td>1</td><td>7</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>				金 額		¥	5	1	7	0	0
金 額		¥	5	1	7	0	0				
上記の金額を受領しました。											
令和 年 月 日											
受領者 住 所											
氏 名											
備 考											
会派内チェック日令和7年9月9日 川崎 敏美 小村 潤											

領収書等貼付欄（重ならないように貼付すること）

支出証明書

リコー（株）

金 51,700 円 也

上記の金額を コピー機リース料8月分 として、支出しました。

令和7 年8月 4 日

代 表 川崎敏美

政務活動費対象経費支出書

		確認欄																	
会 派 名	日本共産党議員団	令和 7 年度 令和 7 年 8 月 4 日発行 支出番号10																	
代 表 者 名	川崎敏美	経費区分 調査研究	経費名 事務費																
経理責任者名	小村 潤	内容 パソコンリース料8月分 銀行口座より引き落とし																	
次の金額を支出する。																			
<table border="1"><tr><td>金 額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>¥</td><td>4</td><td>4</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr></table>				金 額										¥	4	4	0	0	
金 額																			
		¥	4	4	0	0													
上記の金額を受領しました。 令和 年 月 日 受領者 住 所 氏 名																			
備 考 会派内チェック日令和7年9月9日 川崎敏美 小村 潤																			

領収書等貼付欄（重ならないように貼付すること）

5/10/11

支出証明書

リコー（株）

金 4,400 円 也

上記の金額を パソコンリース料8月分 として、支出しました。

令和7 年8月 4 日

代 表

川崎 敏美

政務活動費対象経費支出書

		確認欄									
会 派 名	日本共産党議員団	令和 7 年度 令和 7 年 8 月 7 日発行 支出番号11.									
代 表 者 名	川崎敏美	経費区分 調査研究	経費名 調査研修費								
経理責任者名	小村 潤	内容 第67回自治体学校7/26～7/27in東京 参加費									
次の金額を支出する。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 50%;"> <tr> <td>金 額</td> <td></td> <td>¥</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>				金 額		¥	1	3	0	0	0
金 額		¥	1	3	0	0	0				
上記の金額を受領しました。 令和 7 年 8 月 7 日 受領者 住 所 尼崎市東七松町1-23-1 氏 名 松澤 千鶴											
備 考 会派内チェック日令和7年9月9日 川崎敏美 小村 潤											

2025年07月25日

領収書

松澤 千鶴 様

「第67回自治体学校in東京」参加費

松澤 千鶴様 参加分

(お申し込みID: 329)

合計 ￥ 13,000円 (非課税)

第67回自治体学校実行委員会

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来町4丁目

自治体問題研究所内

TEL: 03-3235-5941

FAX: 03-3235-5933

内容	単価	数量	税率	小計
第67回自治体学校in東京	¥13,000	1	非課税	¥13,000
			合計 (非課税)	¥13,000

(注) 当実行委員会は任意団体であり、インボイス番号はございません。

ともに学ぶ
地方自治が切りひらく
平和で豊かな社会

みんなが先生 みんなが生徒

第67回
自治体学校
in 東京

日本教育会館一ツ橋ホール・明治大学駿河台キャンパスリハビリタワ-

2025年7月26日(土) 27日(日)

7月26日(土) 13:00~17:00 ZOOMウェビナー配信
日本教育会館一ツ橋ホール

興
隆
國
其

地方自治と地域
この1年から考える

自治体問題研究所理事 奈良女子大学名誉教授

中山 徹

興業銀行

被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）代表委員

田中興巳

主 催●第67回自治体学校実行委員会

	参加区分	個人会員	個人会員以外
個人参加 *ZOOM 参加も同額	① 2日間参加	13,000 円	15,000 円
	② 1日参加	7,000 円	8,000 円
	③ 35歳未満で2日間参加		8,000 円
	④ 35歳未満で1日参加		4,000 円
3人以上の団体でZOOM 参加	⑤ 2日間参加	30,000 円	
	⑥ 1日参加	20,000 円	
東京都内からの参加	⑦ 東京都内からの一般参加 *都区市議会議員を除く		3,000 円

参加申込は

受付期間 5月1日(木) 10:00~7月11日(金) 12:00

お申し込みはQRコードまたはホームページ (<https://www.jichiken.jp/>) からお願い致します。

ホームページからのお申し込みが難しい方は、第67回自治体学校実行委員会事務局へご連絡ください。

キャンセルの際は必ずご連絡ください。ご入金の有無に関わらず開催8日前からキャンセル料が発生致します。詳細はホームページをご覧ください。

希望していただいております。ご不明な点及びWEB申込ができない方につきましては、御労働者センターへお申し込みいただけます。尚、御労働者センターでは一部宿泊施設をお取りしています。ご希望の方は自治体問題研究所に直接お問い合わせください。

勤労者レクリエーション協会 TEL 03-3984-0401 FAX 03-3984-0407

受付期間 5月7日(水)～6月26日(木) *平日10:00～17:00(土日祝日休み)

お弁当 (1,100円) のご注文を承ります。ご利用の方は参加申込の際、お申し込みください。

＊会場周辺には多数の飲食店があります

②

1日目●全体会 7月26日(土)

会場 日本教育会館一ツ橋ホール 東京都千代田区一ツ橋2-6-2 TEL 03-3230-2831

震寄駅 神保町駅 (東京メトロ半蔵門線・都営新宿線・都営三田線) 出口 A1、徒歩3分

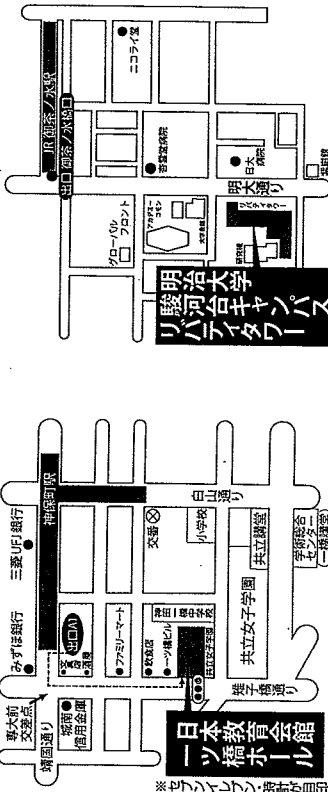
東京駅からの主なアクセス
東京駅一(丸ノ内線・池袋方面)―大手町駅(半蔵門線・中央林間方面)―神保町駅(約15分)

2日目●分科会・講座 7月27日(日)

明治大学駿河台キャンパスリパティタワー 東京都千代田区神田駿河台1-1 TEL 03-3296-4545

JR御茶ノ水駅 (JR中央線・総武線) 出口御茶ノ水橋口、徒歩3分

東京駅からの主なアクセス 東京駅—(中央線・新宿方面)—御茶ノ水駅(約4分)



第67回自治体学校実行委員会

事務局 ● 〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4 階 自治体問題研究所内

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

共産党研究所、自治体問題研究所、茨城県自治体問題研究所、北海道研究所、自治体問題研究所、岩手県自治体問題研究所、青森県自治体問題研究所、秋田県自治体問題研究所、山形県自治体問題研究所、宮城県自治体問題研究所、福島県自治体問題研究所、千葉県自治体問題研究所、埼玉県自治体問題研究所、東京都自治体問題研究所、多摩地区自治体問題研究所、神奈川県自治体問題研究所、静岡県地方自治研究所、愛知県自治体問題研究所、岐阜県自治体問題研究所、長野県自治体問題研究所、大坂自治体問題研究所、兵庫県自治体問題研究所、岡山県自治体問題研究所、奈良県自治体問題研究所、和歌山県自治体問題研究所、三重県自治体問題研究所、滋賀県自治体問題研究所、京都府自治体問題研究所、近畿地方自治体問題研究所、大阪府自治体問題研究所、高知自治体問題研究所、福岡県自治体問題研究所、佐賀県自治体問題研究所、熊本県自治体問題研究所、鹿児島県自治体問題研究所、沖縄県自治体問題研究所、NPO法人くまもと地域自治体研究所、長門県地域自治体問題研究所、おきなわ自治体問題研究所、みやぎきよこま自治体問題研究所、高知自治体問題研究所、福間県自治体問題研究所、

12:30 開 場
13:00~ 開校あいさつ 西村 茂 学校長・山本由美 現地実行委員長
13:15~ 基調講演

地方自治と地域 この1年から考える

中山 徹 自治体問題研究所理事長、奈良女子大学名誉教授
戦争でできる国づくりが着々と進んでいます。安保法制、安保三文書以降、どのような変化が地域で起こっているのか、それが地域と市民生活にどのような影響を与えているのでしょうか。地域の平和は、市民が安心して暮らし続けられる大前提です。今、地域として自治体はどのようなことができるのか、何をすべきかを考えます。

14:50~ 記念講演

被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして

田中照巳 日本原水爆被害者団体協議会(日本核協)代表委員
国際法に反した戦闘行為で無数の命が日々奪われ、「核のタブー」さえも崩れようとしています。国内においても軍備拡大と憲法改悪の策動が強まり、「戦争する国づくり」を背景として、地方分権から中央集権への大きな逆流も生じています。日本核協のノーベル平和賞受賞を力に、被爆80年の2025年を核兵器廃絶・平和・人権・憲法・地方自治へ向けた転換の年にしていきます。

16:00~ リレートーク 地域と自治体 最前線

1 東京のまち壊し ——やりたい放題、都民軽視の開発

報告者：千代崎一夫 新建築家技術者集団東京支部
報告者：市川隆夫 臨海部開発問題を考える都民連絡会事務局長(臨海部民連)

2 会計年度任用職員の雇い止めとの闘い

報告者：佐々木真紀 東京公務公共一般労組墨田支部長

3 検証と提言

能登半島地震、持続可能な能登に向けた復興の課題
報告者：竹味能成 いしかわ自治体問題研究所代表・元金沢大学大学院教授

16:45~ 次回開催代表あいさつ

16:50~ 全体会閉会あいさつ 吉田佳弘 実行委員長

17:00~ 1日目全体会終了

1 長時間労働と非正規職員の増大——公務労働の環境改善に向けて

助言者：黒田兼一 明治大学名誉教授
地方自治体における正規職員の長時間労働と非正規職員の拡大・雇止め問題を深掘りします。また新型コロナウイルスと大災害時の対応における職員の過酷な実態も深刻です。これからの自治体の持続可能な働き方をお求められます。労働環境改善に向けて、現場の声を共有しましょう。オンライン併用の参加も可能です。

2 医療保障の充実で人権保障水準を引き上げる

助言者：長友薫輝 京都大学名誉教授
貧困が深刻化し、格差の拡大が続く中で、医療保険料を滞納し、無保険状態になっている人が多数います。体調が悪くても病院に行くことを諦め、手遅れで死亡する人が続出しています。いづれ、誰でも、安全で質の高い医療が受けられるよう、医療制度の充実(医療保険や医療提供体制等)について話し合います。

3 地域から持続可能な農と食のあり方を考える

助言者：関 耕平 島根大学教授
生産者と調和した持続可能な農と食の方として、アグロエコロジーが世界から注目されています。この分科会では、食と農のシステムに関する科学・実践・社会運動の広がりをご紹介します。その上で、自治体政策に何がお求められているのか、また地域の農業を支えるオーガニック給食と公共関連の意義に注目しその可能性を考えます。

4 自治体 DX の現在——コスト・住民サービス・自治の視点から

助言者：本多滝夫 龍谷大学教授
情報システム環境で運用経費が増増行政サービスに深刻な影響を及ぼす懸念を中核市市長会が明らかにしました。ガバメントクラウドやSaaS、AIの活用、さらに情報駆力の導入で自治体のデータ主権や住民の個人情報保護の問題も新しい局面を迎えつつあります。自治体 DX に関わってきた職員や議員、研究者が課題解決へ向け報告します。

5 少子化対策を地域から考える

助言者：中山 徹 自治体問題研究所理事長、奈良女子大学名誉教授
少子化と人口減少が進み、地域の衰退が懸念されています。政府は異次元の少子化対策を打ち出していますが、地域の課題解決に結びついていようか。一方、各地の自治体で、地域の特性や実情にあわせた様々な少子化対策が取組まれています。政府が進める少子化対策の問題点を知らるとともに、全国各地の取組みに学びます。

6 自治体民営化のゆくえ——「公共」の変質と再生

助言者：尾林芳生 弁護士
自治体が自治体でなくなる——窓口業務・体育施設・公園・図書館・保育・学校プールなど自治体の民営化が進む中で、住民の財産である「公」のサービスが企業の収益の対象となつて変質しつつあります。拙法化された公立病院・公園 PPP による弊害など最新の情報を共有するとともに、自治体労働者や住民運動の力で食い止めるなどの経験を交流し、再生への展望を明らかにします。

7 学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る地域の運動

助言者：山本由美 和光大学名誉教授
コスト削減、経済的効率性優先で教育論を欠いた学校統廃合や小中一貫校計画が各地で進められていく。背景には地域の新しい主権の再編を進める公共施設等総合管理計画や立地適正化計画があり、施設の複合化や民営化、学校プール廃止なども行われます。こうした動きの狙いを学ぶとともに、改革の対抗軸となる住民運動の経験を交流し、学校と地域を守る共同について考えます。

8 公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に

助言者：西村 茂 金沢大学名誉教授
運転手不足や燃料費高騰によりバス路線や鉄道の廃止・減便が続く、通院や買い物など外出が困難になっています。他方、ライドシェア、AI オンデマンド交通等の導入もみられます。公共交通の縮小は、住み慣れた地域で暮らしているのか深刻な問題を提起しています。移動手段は誰が保障すべきか、どう解決するか共に考えてみましょう。

9 水道広域化と民営化「広域水道」に住民の声はどこかない

助言者：近藤夏樹 自治体問題研究会事務局長 リアル・ZOOM 同時開催
民営化は各地の運動で止めてきましたが、都道府県主導による広域化は着々と進んでいます。広域化計画に基盤自治体議会の議決は必要なく、広域水道に住民の声はとどきません。そして、広域化は民営化のツールかもしれない。

10 地域・自治体から、ゼロカーボンと環境保全を考える

助言者：金木宏夫 NPO 地域づくり工房、自治体問題研究所理事
気候危機のもとで、各地で深刻な風水害が頻発しています。気候危機打開に向けて、化石燃料・原発依存社会から脱炭素社会への転換は待たないです。ゼロカーボン宣言と具体的な実践が求められています。地域主導の再エネ・省エネ事業の取り組みに学び、自然環境とも共存した地域循環型のまちづくりをともに考えます。

講座 10:00~12:30 地方自治の仕組みと法

講師：山田健吾 専修大学教授

辺野古新基地建設、南西諸島の自衛隊駐屯地新設や能登半島地震の復旧・復興など、住民の人権と地方自治を懸念した施設が展開されています。憲法・地方自治法が保障する自治権とは相容れない特例指示の法定化も行われました。本講座では、地方自治の本旨をいまま一度確認しながら、自治法の条文に即して、これら問題について考えます。

講座 13:30~16:00 自治体財政のしくみと課題

講師：市川隆夫 自治体問題研究所理事長、龍谷大学教授

自治体財政を学ぶためには、国の予算と地方財政計画の関係や制度を知る必要があります。本講座では、自治体財政の基本的なしくみを解説した上で、「集約型システム」といふべき国と地方の財政関係、「地方創生」政策や自治体 DX 化、公共施設整備、少子化対策などの諸課題について、具体的事例を交えながらわかりやすく解説します。

現地分科会

A 東京港臨海部開発等を検証する

助言者：臨海部開発問題を考える都民連絡会(臨海部民連)

無数な大規模開発は? 日比谷公園再整備計画の解説を受けバス出発、投機的地域化した晴海選手村跡マンション群、お台場海浜公園(大噴水予定地)、東京国際クルーズターミナル(カジノ用地を鳥嶋、海の森水上競技場等を見学。オリエンティック後と、これから「計画」されている東京臨海部の再開発と市民の運動を学びます。

参加費 4000 円(バス・資料代:定員 45 名)
*現地集合 *昼食は各自負担、お台場海浜公園で昼食休憩
・日比谷文化図書館前集合(8:45)~カレッタ汐留 46 階から築地市場跡地再開発用地見学後に解散(16:00 過ぎを予定)

B 「戦後 80 年」横田基地を巡り、日米安保を考える

現地案内：北村 正 第 3 次新横田基地公署跡地報告会事務局

助言者：根木山幸夫 多摩地域の PFAS 汚染から命と健康を守る連帯会共同代表

助言者：神子島 健 東京工科大学教授

基調報告：「戦後 80 年」、横田基地から日米の軍事力強化を問う
地域では、日米地位協定が壁となり PFAS などの十分な調査ができません。在日米軍司令部がある横田基地の周辺ツアーと学習会を通して、地方自治の現場で平和の課題とどう向き合うか、考えていきましょう。午前は横田基地一周バスツアー、午後は講演と意見交換。
*参加費 5000 円(バス・資料代:定員 40 名)
*現地集合 **昼食は午後のお茶会・JR 国立駅前で各自
・JR 青梅線昭島駅北口集合(9:00)~JR 中央線国立駅南口解散(16:00)
・案内サイト <https://tamajichiken.wixsite.com/info/yokota>

政務活動費対象経費支出書

			確認欄									
会 派 名	日本共産党議員団	令和 7 年度 令和 7 年 8 月 12 日発行 支出番号12										
代 表 者 名	川崎敏美	経費区分 調査研究	経費名 調査研修費									
経理責任者名	小村 潤	内容 全国保育団体合同研究集会8/2 参加費										
次の金額を支出する。												
<table border="1"><tr><td>金 額</td><td></td><td></td><td>¥</td><td>7</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>					金 額			¥	7	0	0	0
金 額			¥	7	0	0	0					
上記の金額を受領しました。												
令和 7 年 8 月 12 日												
受領者 住 所 尼崎市東七松町1-23-1												
氏 名 川崎敏美												
備 考												
会派内チェック日令和7年9月9日 川崎敏美 小村 潤												

領収書等貼付欄（重ならないように貼付すること）

領 収 証

川崎 敏美 様 2025 年 8 月 2 日



但 保育会 参加費
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

〒650-0017

神戸市中央区楠町5丁目2-9

電 話 (078) 361-4089番

FAX (078) 361-4090番

兵庫県保育所運動連絡会

登録番号

R270025

支出証明書

円 也

上記の金額を

として、支出しました。

令和 年 月 日

代 表



全国保育団体 合同研究集会要綱



こころをつなごう 手をつなごう
あふれる笑顔と平和のために



保育者と父母を結ぶ雑誌

とき 2025年 8月2日(土)～4日(月)

ところ 高崎アリーナ、Gメッセ群馬、
共愛学園 前橋国際大学

録画配信 8月22日(金)～9月23日(火)〈予定〉

ちいさい
なかま

定価530円
発行●ちいさいなかま社
編集●全国保育団体連絡会



【後援】

〈自治体〉群馬県、前橋市、高崎市、太田市、伊勢崎市、桐生市、館林市、渋川市、藤岡市、安中市、みどり市、富岡市、沼田市、大泉町、玉村町、邑楽町、吉岡町、みなかみ町、板倉町、甘楽町、東吾妻町、千代田町、明和町、下仁田町、神流町、榛東村、嬭恋村、昭和村、片品村、高山村、川場村、南牧村、上野村

〈教育委員会〉群馬県、前橋市、高崎市、太田市、伊勢崎市、桐生市、館林市、渋川市、藤岡市、安中市、みどり市、富岡市、沼田市、大泉町、玉村町、邑楽町、吉岡町、みなかみ町、板倉町、甘楽町、東吾妻町、千代田町、明和町、下仁田町、神流町、嬭恋村、昭和村、片品村、川場村、南牧村、上野村

〈社会福祉協議会〉群馬県、前橋市、高崎市、太田市、伊勢崎市、桐生市、館林市、渋川市、藤岡市、安中市、みどり市、富岡市、沼田市、大泉町、玉村町、邑楽町、吉岡町、みなかみ町、板倉町、甘楽町、東吾妻町、千代田町、明和町、下仁田町、神流町、嬭恋村、昭和村、片品村、高山村、川場村、南牧村、上野村

〈マスコミ・関係団体〉群馬テレビ、エフエム群馬、読売新聞前橋支局、朝日新聞前橋総局、上毛新聞社、毎日新聞前橋支局、群馬県民間保育園・こども園協会、群馬県学童保育連絡協議会

主催●第57回 全国保育団体合同研究集会実行委員会

詳細は、「会場参加の方へ」ページをご覧ください。

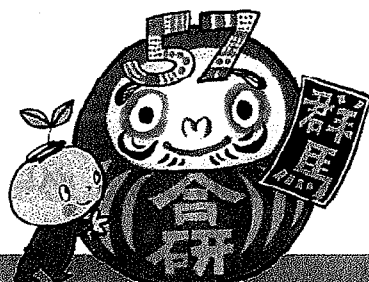
だけ

終了

締

こころをつなごう 手をつなごう あふれる笑顔と平和のために

第57回 全国保育団体合同研究集会 in 群馬



保育・子育てのこと
いっしょに学び、
交流しましょう。



2025年8月2日(土)・3日(日)・4日(月)



申込み



申込み受付は都道府県ごとに行います。

下記「申込み先」へお申込みください。

参加分担金：7000円（学生4000円）

申込み締切：7月9日（水） ※引き続き、お申込みいただけます。

＊ご入金を確認しだい集会要綱等をお届けします。キャンセル期間は終了しております。

＊会場参加は、定員3000名です。定員になり次第、会場参加申込みを締切ります。

会場参加の方へ

詳細は、「会場参加の方へ」ページをご覧ください。



【申込み方法】



①案内書リーフレットの「参加申込み書」都道府県の窓口へ申込む

※会場参加を希望する場合は、必ず、参加方法欄「会場」に○をつけてください。定員で締切ります。

②当日の参加方法、参加する企画に応じて、必要な方は、下記A～Bの申込みを行う

A. 会場参加の方…「会場参加の方へ」ページを確認のうえ、「宿泊」が必要な方は、旅行社へ申込む

B. オンライン分科会に参加する方…「分科会」ページよりGoogleフォームで申込む

案内書リーフレット

(PDFをダウンロード)

申込み先

北海道

北海道保育団体連絡会

TEL 011-742-4876 / FAX 011-742-3028

〒065-0015 札幌市東区北15条東7丁目1-10 光星はとポッポ保育園
内

郵便振替 02780-0-69070 北海道保育団体連絡会

政務活動費対象経費支出書

		確認欄									
会派名	日本共産党議員団	令和7年度 令和7年 8 月 25 日発行 支出番号 13									
代表者名	川崎敏美	経費区分 調査研究	経費名 印刷費								
		内容 コピー代8月分									
経理責任者名	小村 潤										
次の金額を支出する。											
<table><tr><td>金 額</td><td></td><td>¥</td><td>1</td><td>7</td><td>1</td><td>2</td><td>9</td></tr></table>				金 額		¥	1	7	1	2	9
金 額		¥	1	7	1	2	9				
振込料¥110を含む											
上記の金額を受領しました。											
令和 年 月 日											
受領者 住 所											
氏 名											
備 考											
会派内チェック日 令和7年 9 月 9 日 チェック者 川崎敏美 小村 潤											

ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてご覧ください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ￥17,019
振込手数料 ￥110

お受取人は

リコー ジャパン (カ) 様

お振込人は

ニホソキヨウサントウアマカ サキツカイキ インタ
ン 様

お取扱日 7. 8. 25 電信振込

取扱店	機番	年	月	日	時刻	税務署承認済	印紙税申告納
423	73	7	8	25	11:13	3145	
銀行番号	店番号	口座番号等					

三井住友銀行

付すること)

RICOH

発行日 2025年 9月 4日

領収証No. BAQ374

領収証

日本共産党 様

いつもリコー商品をご愛顧いただきましてありがとうございます。
2025年 8月25日にお支払いいただきました代金の領収証を
お送りいたしますのでご査収ください。

領収種別 振込

金額

¥17,019

但し、商品代として

印紙税申告納
付につき大森
税務署承認済

リコー ジャパン 株式会社
東京都大田区中馬一丁目

(お問合わせ)

部 門 請求書お問い合わせ窓口

TEL 0120-611-099

金

上記の金額を

※当社ではこのフォームでの領収証には、黒色の印鑑を使用しております。
※金額等を訂正したものは無効とします。
※再発行は出来ませんので、大切に保管願います。
※入金取消し等の連絡があった場合、本領収証は無効となります。

第15号様式（規程第8条第1項関係）

政 務 活 動 費 対 象 経 費 支 出 書

			確認欄										
会 派 名		日本共産党議員団		令和 7 年度 令和 7 年 8 月 27 日発行 支出番号 14									
代 表 者 名	川崎敏美	経費区分 調査研究		経費名 通信費									
		内容 インターネット使用料7月分 銀行口座より引き落とし											
経 理 責 任 者 名	小村 潤												
次の金額を支出する。													
<table border="1"><tr><td>金 額</td><td></td><td></td><td>¥</td><td>5</td><td>4</td><td>1</td><td>2</td></tr></table>						金 額			¥	5	4	1	2
金 額			¥	5	4	1	2						
上記の金額を受領しました。													
令和 年 月 日													
受領者 住 所													
氏 名													
備 考													
会派内チェック日 令和7年9月9日 チェック者 川崎敏美 小村 潤													

領収書等貼付欄（重ならないように貼付すること）

支出証明書

（株）ペイコム

金 5,412 円也

上記の金額を インターネット使用料7月分 として、支出しました。

令和 7 年 8 月 27日

代 表 川崎 敏美



政務活動費対象経費支出書

		確認欄									
会 派 名	日本共産党議員団	令和 7 年度 令和 7 年 8 月 28 日発行 支出番号15									
代 表 者 名	川崎敏美	経費区分 調査研究	経費名 会派等職員雇用経費								
経理責任者名	小村 潤	内容 8月分給与 $73.75 \times 1300 = 95,875$ 交通費 2,000									
次の金額を支出する。											
<table border="1"> <tr> <td>金 額</td> <td></td> <td>¥</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> </table>				金 額		¥	9	7	8	7	5
金 額		¥	9	7	8	7	5				
上記の金額を受領しました。 令和 年 月 日 受領者 住 所 氏 名											
備 考 会派内チェック日令和7年9 月 9 日 川崎敏美 小村 潤											

領収書等貼付欄（重ならないように貼付すること）

領 収 証

日本共産党尼崎市会議員様 2025 年 8 月 28 日

★ 7 9 7 8 7 5 -

但2025/8月分@1300×73.75=95875-
上記正に領収いたしました 交通費 2000-

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

登録番号

GR270025

支出証明書

金 円 也

上記の金額を

として、支出しました。

令和 年 月 日

代表

政 務 活 動 費 対 象 経 費 支 出 書

		確認欄									
会 派 名	日本共産党議員団	令和 7 年度 令和 7 年 8 月 28 日発行 支出番号 16									
代 表 者 名	川崎敏美	経費区分 調査研究	経費名 会派等職員雇用経費								
		内容 8月分給与 3.5×1300=4550									
経 理 責 任 者 名	小村 潤										
次の金額を支出する。											
<table><tr><td>金 額</td><td></td><td></td><td>¥</td><td>4</td><td>5</td><td>5</td><td>0</td></tr></table>				金 額			¥	4	5	5	0
金 額			¥	4	5	5	0				
上記の金額を受領しました。											
令和 年 月 日											
受領者 住 所											
氏 名											
備 考											
会派内チェック日 令和7年9月9日 チェック者 川崎敏美 小村 潤											

領収書等貼付欄（重ならないように貼付すること）

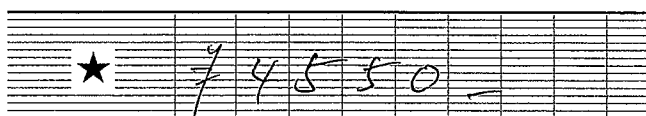
領 収 証

日本共産党

尾崎議員団

様

2025 年 8 月 22 日



但 8月分給与と2 @1300 X 3.5h
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

登録番号

GR270025

支出証明書

金

円 也

上記の金額を

として、支出しました。

令和

年

月

日

代 表

印

政務活動費対象経費支出書

		確認欄									
会 派 名	日本共産党議員団	令和 7 年度 令和 7 年 8 月 28 日発行 支出番号 17									
代 表 者 名	川崎 敏美	経費区分 調査研究	経費名 会派等職員雇用経費								
		内容 8月分雇用保険料個人徴収分									
経 理 責 任 者 名	小 村 潤										
次の金額を支出する。											
<table><tr><td>金 額</td><td></td><td></td><td>▲</td><td>¥</td><td>5</td><td>3</td><td>8</td></tr></table>				金 額			▲	¥	5	3	8
金 額			▲	¥	5	3	8				
上記の金額を受領しました。											
令和 年 月 日											
受領者 住 所 氏 名											
備 考											
会派内チェック日 令和7年9月9日 チェック者 川崎 敏美 小村 潤											

領収書等貼付欄（重ならないように貼付すること）

金額欄

支出証明書

金 円 也

上記の金額を

として、支出しました。

令和 年 月 日

代 表

印

令和7年

	支給月日		(a)	(b)	(c) = (a) × (b)	(d)	(e)	(f) = (c) + (d) + (e)	(g) = (f) × 5.5/1000	(h) = (f) - (g)	所得税
			時間数	時給	月額賃金	交通費	調整手当	合計	雇用保険料	差引額	
4月分	4	30	53.0	1,300	68,900	2,000		70,900	389.95		0
5月分	5	29	51.5	1,300	66,950	2,000		68,950	379.23		0
賞与	6	26	—	—	77,350			77,350	425.43	76,925	1579
6月分	6	26	63.0	1300	81,900	2,000		83,900	461.45		0
7月分	7	31	101.5	1,300	131,950	2,000		133,950	736.73		2360
8月分	8	28	73.8	1,300	95,875	2,000		97,875	538.31		590
9月分	9			1,300	0	2,000		2,000	11.00		
10月分	10			1,300	0	2,000		2,000	11.00		
賞与	12		—	—				0	0.00	0	
11月分	11			1,300	0	2,000		2,000	11.00		0
12月分	12			1,300	0	2,000		2,000	11.00		
1月分	1			1,300	0	2,000		2,000	11.00		0
2月分	2			1,300	0	2,000		2,000	11.00		
3月分	3			1,300	0	2,000		2,000	11.00		
期末手当	3		—	—				0	0.00	0	0

0 四捨五入
切捨て

労働保険料

0.00

0